

大阪のカジノ 懸念が増すばかりだ

9月28日、大阪府・市と大阪IR会社は「夢洲IRカジノ関係協定等」を締結した。昨日レポートしたように、これこそ戦後最大の自治体の不祥事ではないのか。万博とともに、大阪の信用、「都市格」を揺るがすものだ。朝日新聞30日の表題社説を紹介。

同じ人工島内で万博関連に加えて新たな大型工事を始めても、問題はないのか。事業者の意向次第で撤退できる仕組みのなかで、さらに公費負担を迫られる恐れはないのか。懸念が増すばかりだ。

大阪市の夢洲で日本初のカジノを含む統合型リゾート(IR)を開設・運営する事業に関して、主体となる事業者と大阪府が実施協定を結んだ。今後の工程などが示されており、開業への動きが本格化する。

朝日新聞の社説は、ギャンブル依存症を拡大させる恐れなどから、カジノに反対してきた。観光庁の有識者審査委員会は今春の整備計画の認定にあたって、依存防止対策や地盤沈下・液状化対策、地域との双方向の対話など、「7つの条件」を、IR整備法の規定に基づいてつけている。

IRの初期投資額は1900億円上積みされて1兆2700億円となり、事業者が全額を民間から調達する。注目されるのは、総額がさらに増える場合、今後3年間は事業から撤退できる「解除権」を事業会社に認めたことだ。

用地の地盤沈下・液状化やコロナ禍と観光需要の動向などで事業に悪影響が出る場合に関しても、同様の解除権が設定された。背景には、事業者を選ぶ過程で撤退が相次ぎ、今の事業者(米MGM・オリックス連合)だけが残ったことがある。

大阪府・市側はもともとIRへの公費投入を否定していたが、特例として用地の液状化対策などに最大約790億円の拠出を決めるなど、事業者に譲歩してきた。これには地盤沈下対策の費用は含まれておらず、さらに公費負担を求められかねない。

関係者の間では、万博との関係も課題とされている。実施協定では、IRの開業時期は今春時点の想定から1年遅れの30年秋とされた。近く液状化対策の工事がスタート。25年春には施設の本体工事に着手する計画だ。

夢洲ではいま、その25年春に開幕する万博関連の工事が進む。資材高騰や人手不足で遅れが目立つが、IRの工事に伴って状況がさらに厳しくなりかねない。夢洲と大阪市中心部を結ぶ道路網は貧弱で、行き交う工事車両の調整や、万博の開催期間中は来場客の安全対策も必要になる。

府が8月に府民向けに開いた説明会では、7つの条件への取り組みをただず質問のほか、地盤沈下と公費支出への懸念や、説明会が双方向のやりとりになっていないとの批判が相次いだ。こうした声を置き去りにしたまま開業へと突き進むことは許されない。

(2023年10月7日)